

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

1 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

2 満期保有目的の債券以外の有価証券

(1)時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2)時価のないもの……総平均法による原価法によっている。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
公社債	4,930,995,000	92,835,000	100,000,000	4,923,830,000
⁷ 7-7	0	176,385,202	215,202	176,170,000
普通預金(基本口)	169,005,000	0	169,005,000	0
小 計	5,100,000,000	269,220,202	269,220,202	5,100,000,000
特定資産				
委託調査事業基金				
⁷ 7-7	165,083,948	25,787	0	165,109,735
小 計	165,083,948	25,787	0	165,109,735
合 計	5,265,083,948	269,245,989	269,220,202	5,265,109,735

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
公社債	4,923,830,000	(4,923,830,000)	0	0
グループインシャルファンド	176,170,000	(176,170,000)	0	0
小 計	5,100,000,000	(5,100,000,000)	0	0
特定資産				
委託調査事業基金	165,109,735	0	0	0
小 計	165,109,735	0	(165,109,735)	0
合 計	5,265,109,735	(5,100,000,000)	(165,109,735)	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債3銘柄	250,000,000	256,875,000	6,875,000
地方債2銘柄	199,790,000	201,889,700	2,099,700
事業債9銘柄	849,210,000	854,132,450	4,922,450
円建外債1銘柄	500,000,000	401,000,000	▲99,000,000
ユーロ円債23銘柄	3,124,830,000	2,502,190,000	▲622,640,000
合 計	4,923,830,000	4,216,087,150	▲707,742,850

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,119,177
基本財産受取分配金	30,202
合 計	2,149,379

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし。

16. 重要な後発事象
該当なし。